

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月27日

【事業年度】 第79期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 章 三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻 村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻 村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	52,836,715	56,800,021	60,208,240	60,756,848	64,922,806
経常利益 (千円)	2,142,203	3,011,035	2,351,683	1,590,486	3,713,397
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,333,328	2,046,908	1,529,177	1,030,898	2,303,723
包括利益 (千円)	3,823,376	2,975,736	2,224,512	657,311	1,835,671
純資産額 (千円)	13,606,278	16,449,900	18,910,056	19,329,196	20,712,287
総資産額 (千円)	40,829,360	49,985,748	52,512,507	49,104,387	52,834,938
1株当たり純資産額 (円)	840.45	1,006.86	1,029.45	1,051.88	1,159.38
1株当たり当期純利益 金額 (円)	220.81	135.59	94.31	61.38	140.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	30.4	32.9	36.0	35.7
自己資本利益率 (%)	30.4	14.7	9.4	5.9	12.6
株価収益率 (倍)	1.5	4.5	4.5	5.6	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,229,212	4,763,421	3,048,816	1,101,640	4,917,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,525,784	184,417	3,900,936	4,108,676	1,426,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,760	961,906	1,498,777	462,220	1,026,820
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,419,752	11,405,809	12,052,235	8,582,993	11,047,102
従業員数 (人)	1,223	1,210	1,233	1,306	1,311

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	38,985,134	41,511,996	42,347,342	43,005,173	46,824,623
経常利益 (千円)	1,342,100	1,449,600	408,028	268,023	1,690,547
当期純利益 (千円)	2,322,319	807,684	109,483	217,283	1,122,714
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	12,477,559	13,468,375	14,143,417	14,167,277	14,849,108
総資産額 (千円)	30,939,151	36,480,919	38,377,834	36,514,509	38,942,822
1株当たり純資産額 (円)	826.54	892.17	842.06	843.48	911.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (5.00)	16.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	153.83	53.50	6.75	12.94	68.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	36.9	36.9	38.8	38.1
自己資本利益率 (%)	20.5	6.2	0.8	1.5	7.7
株価収益率 (倍)	2.2	11.4	63.3	26.5	9.9
配当性向 (%)	4.9	18.7	177.8	92.7	23.4
従業員数 (人)	883	872	888	937	952

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年 6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板（ドアスキン）の輸出を開始。
- 昭和35年 4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年 3月 静岡県清水市（現 静岡市）に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和46年 1月 本社を清水市（現 静岡市）より東京都中央区に移転。
- 昭和48年 4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年 5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF（中質繊維板）製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年 2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化（現 連結子会社）。
- 昭和62年 7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年 9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年 3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 昭和63年 7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB（単板積層合板）製造設備を新設。
- 平成元年 1月 本社を台東区浅草橋（現 本社所在地）に移転。
- 平成元年 3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成 2年 3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社（PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES）」を設立（現 持分法適用関連会社）。
- 平成 2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成 7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年 1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化（現 連結子会社）。
- 平成16年 8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム（木造住宅合理化システム認定）」を発売。
- 平成21年 6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更（現 連結子会社）。
- 平成27年 5月 富士川事業所に国産材を原材料とする針葉樹合板製造設備を新設し、針葉樹合板を発売。

3 【事業の内容】

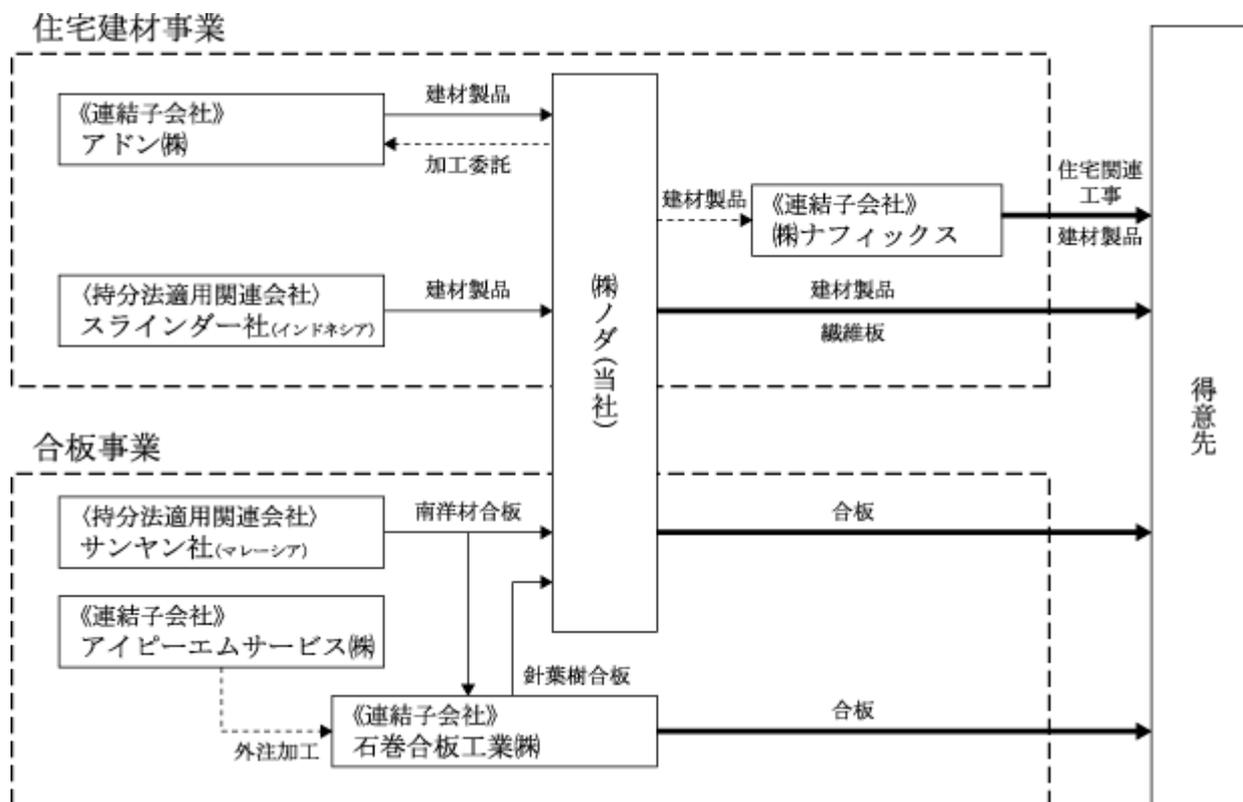
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、住宅建材（建材製品、繊維板、住宅関連工事）及び合板の製造販売を主な事業として行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

住宅建材事業 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。また、子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

合板事業 当社及び子会社石巻合板工業(株)並びに関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 合板の製造、販売 合板の加工
<持分法適用関連会社> スラインダー社 サンヤン社	住宅建材事業 合板事業	建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン(株)	静岡市清水区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の加工委託を行 っております。 当社は同社に対し土地の賃 貸を行っております。 役員の兼任 1名
株ナフィックス	東京都台東区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の販売・内装工事 を行っております。 役員の兼任 2名
石巻合板工業(株) (注)2,5	宮城県石巻市	330百万円	合板事業	80	当社は合板製品の一部を購 入しております。 役員の兼任 2名
アイピーエムサービス(株)	宮城県石巻市	20百万円	合板事業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	住宅建材事業	49.58	当社製品の製造を行って おります。 当社は同社に対し貸付によ る資金援助を行って おります。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リングギット	合板事業	49 (49)	当社は合板製品の一部を購 入しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

5 石巻合板工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	18,626百万円
経常利益	1,786
当期純利益	1,350
純資産額	6,497
総資産額	13,087

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	784
合板事業	337
全社(共通)	190
合計	1,311

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
952	42.7	18.7	5,707,498

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	675
合板事業	87
全社(共通)	190
合計	952

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成28年11月30日現在の組合員数は、586名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年12月～平成28年11月）における我が国経済は、中国経済の減速や、英国のEU離脱に伴うヨーロッパ経済の不安定化など世界経済の下振れが懸念され、円高が進行するなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しましたが、節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、消費増税も先送りとなるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策、相続税対策に伴う賃貸住宅の増加などにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、モデルチェンジを実施し好評を博しているシリーズ「BINOIE（ビノイエ）」を中心に床材や建具など建材製品の拡販に努めるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、需要の掘り起こしに努めました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

さらに、製造コスト低減や設備投資による生産性向上、安全管理の徹底にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高64,922百万円（前期比6.9%増）、営業利益3,569百万円（前期比221.7%増）、経常利益3,713百万円（前期比133.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,303百万円（前期比123.5%増）となり、大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性を強化した建具類のシリーズ「BINOIE」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、静岡県内の自社工場生産している国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリングのシリーズ（「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他）など、好評を博している製品を中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上に努めました。

このほか、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売も好調に推移いたしました。

この結果、住宅建材事業の売上高は41,065百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は3,279百万円（前期比62.7%増）となりました。

合板事業

国産針葉樹合板は、業界全体の製品在庫水準も低く堅調な製品相場と出荷が続いたことから、生産、販売とも好調に推移し、売上高、利益とも前期に比べ大幅な増加となりました。一方、輸入南洋材合板は、国内の需要不振により販売価格が低下し売上高は前期に比べ減少となり、また損益面においても、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか仕入コストの低減はあったものの、収益性は若干の改善にとどまりました。この結果、合板事業の売上高は23,857百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は1,642百万円（前期比393.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,464百万円増加し、11,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,689百万円となり、減価償却費の計上による2,016百万円の増加や、持分法投資利益の計上による179百万円の減少、売上債権の増加による1,814百万円の減少、たな卸資産の増加による160百万円の減少、仕入債務の減少による135百万円の減少、未払消費税等の増加による691百万円の増加、法人税等の納付による322百万円の減少などの要因から、4,917百万円の収入（前期は1,101百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による1,391百万円の減少などの要因から、1,426百万円の支出（前期は4,108百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による87百万円の減少、長期借入金の借入による1,380百万円の増加、長期借入金の返済による1,982百万円の減少、社債の発行による280百万円の増加、自己株式の取得による182百万円の減少などの要因から、1,026百万円の支出（前期は462百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	23,023	104.2
合板事業	18,156	164.6
合計	41,179	124.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	41,065	104.1
合板事業	23,857	111.9
合計	64,922	106.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井住商建材(株)	23,606	38.9	25,361	39.1
丸紅(株)	6,805	11.2	7,097	10.9

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅ローン金利の低下や政府の住宅取得支援策などを背景に、目下、住宅需要は堅調に推移しておりますが、国内合板相場の動向や、昨年11月の米大統領選以降の円安による原材料コストへの影響など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境のもと、床材や建具、住宅構造材など主力の建材製品のシェアアップに努めるとともに、これら建材製品の原材料として、地球環境に優しいリサイクル素材のMDF（中質繊維板）や、循環可能な木材資源であり円安の影響を受けにくい国産材合板を積極的に活用し収益力の向上に努めてまいります。また、一層の生産性向上をはかるため、設備投資による省力化やITの活用、人材育成などを推進し、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、安全管理の徹底など、各種施策を引き続き実施してまいります。加えて、高齢化社会（サ高住、介護施設など）、環境（リサイクル素材、循環可能な木材資源である国産材の活用促進）、リフォーム（短納期生産体制）、住宅の長寿命化、ペット共生など、多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進しマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年11月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当社グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、高齢者施設などの非住宅市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当社グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品販売価格の下落について

当社グループが営む住宅建材事業や合板事業の製品とサービスは、国内競合他社との激しい競争にさらされておりますが、今後、さらに企業間競争が激化した場合には、製品販売価格の下落や販売数量の減少に伴う収益性の低下が生じるおそれがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質について

当社グループは、製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一、製品の欠陥による品質問題が発生した場合、欠陥に起因する損害に対しては損害賠償などの費用が発生するおそれがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年) 3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「より良い住空間の創造に貢献する総合建材メーカー」を基本理念としております。特に以下の4分野においてニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

- 1 地球環境に関する分野
 - ・環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用
 - ・リサイクル可能な素材の開発
- 2 様々なライフスタイルに対応した安全・快適に関する分野
 - ・高齢者、障害者、児童が安全に暮らせるユニバーサルデザイン製品の開発
 - ・スペースの有効活用により様々な場面に提案可能な生活支援プラス 製品の開発
- 3 防災に関する分野
 - ・住宅の耐久性向上に対応する製品の開発
 - ・地震発生時の安全な避難、防災品の備えに関する製品の開発
- 4 リフォームに関する分野
 - ・国土交通省の長期優良住宅化リフォーム推進事業に合わせたリフォーム用製品の開発

当連結会計年度において、平成27年5月から稼働・生産開始した自社合板工場で生産される国産ヒノキ合板を活用した製品のラインナップ拡充として、高密度MDF+国産ヒノキ合板の複合基材の表面にビノイエシリーズに対応した表面化粧板カバ7色をラインナップした普及グレードフロア「JクラレスS」（4枚ハギ、V溝センター1本溝）、フラットハードコートの中級グレードフロア「Jシルキー」（4枚ハギ、V溝2本タイプ）2製品を市場投入しました。さらに、対応可能な施工現場を広げるため、堅木合板を使用し置き床・根太施工対応の「エプリステージS」（V溝センター1本溝）の発売を開始しました。

また、ビノイエシリーズでは、同一化粧シートで色柄のばらつきが起きにくく、シート巻き込み仕様で意匠性を向上させたシートタイプの「ビノイエ階段」、ピボット受けは上下共に枠付けで、扉を閉めたまま上下、左右、前後の調整を可能にした「ピボット丁番 新仕様」を発売いたしました。

ユニバーサルディレクト（UD）商品においては、施設向け商品として、複数のボックスを組み合わせ使用できボックスユニット横に手摺の取付け可能な「共用玄関収納」、キャスター付きチェストタイプで建具とコーディネート可能な「居室用収納」などさまざまな現場に対応可能な機能強化製品の新たな製品投入を行いました。

個性を大切にインテリアを楽しむ「アートクチュールシリーズ」では、アートクチュール建具、フロアに対応するラスティックデザイン5柄の「アートクチュール化粧シート階段」を追加しました。空間をトータルコーディネートすることが可能です。さらに造作部材として、壁の一部、カウンター下など、お好みの箇所に施工可能な、高意匠の小割り壁材「ウォールデコ」を発売しました。

これら新製品の発売により使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、148百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付に係る負債等につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,203百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加2,454百万円、受取手形及び売掛金の増加1,814百万円、製品を中心としたたな卸資産の増加174百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少185百万円、投資有価証券の減少458百万円、繰延税金資産の増加190百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少135百万円、短期借入金の減少181百万円、未払法人税等の増加829百万円、未払消費税等の増加691百万円などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加しました。

その主な要因は、社債の増加220百万円、長期借入金の減少508百万円、退職給付に係る負債の増加630百万円などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、20,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,303百万円及び配当による利益剰余金の減少239百万円、自己株式の取得による減少182百万円、為替換算調整勘定の減少290百万円、退職給付に係る調整累計額の減少358百万円、非支配株主持分の増加169百万円などによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（平成27年12月～平成28年11月）における我が国経済は、中国経済の減速や、英国のEU離脱に伴うヨーロッパ経済の不安定化など世界経済の下振れが懸念され、円高が進行するなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しましたが、節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、消費増税も先送りとなるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策、相続税対策に伴う賃貸住宅の増加などにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、モデルチェンジを実施し好評を博しているシリーズ「BINOIE（ビノイエ）」を中心に床材や建具など建材製品の拡販に努めるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、需要の掘り起こしに努めました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

さらに、製造コスト低減や設備投資による生産性向上、安全管理の徹底にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は64,922百万円となり、前連結会計年度に比べ4,165百万円の増加となりました。営業利益は3,569百万円となり、前連結会計年度に比べ2,459百万円の増加となりました。また、経常利益は3,713百万円となり、前連結会計年度に比べ2,122百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は2,303百万円となり前連結会計年度に比べ1,272百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、生産設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額1,798百万円実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、住宅建材事業では提出会社の清水事業所を中心に建材製品生産設備の改造工事をはじめ総額で1,200百万円実施いたしました。

合板事業では、提出会社の富士川事業所にて、合板製造増産のための設備投資133百万円、石巻合板工業㈱を中心に建物や機械装置の設備投資273百万円、総額で406百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	有形リー ス資産	合計	
清水事業所 (静岡県清水区)	住宅建材事業	生産設備	472	1,735 [0]	88	1,022 (151)	44	3,363	351
富士川事業所 (静岡県富士市)	住宅建材事業 合板事業	生産設備	873	2,292 [0]	48	829 (92)	53	4,097	230
本社 (東京都台東区)	住宅建材事業 全社(共通)	その他	1	5	1			7	115
営業所及び ショールーム (東京都台東区他)	住宅建材事業 全社(共通)	その他	100		42	63 (4)	49	256	256

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメント の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高(百万円)
全営業所 (東京都台東区他)	全社	営業用自動車	248台	3～5年	54	77
本社・工場及び 全営業所等	全社	事務用OA機器	901台	4～5年	23	64

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	有形リー ス資産	合計	
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県清水区)	住宅建材 事業	生産設備	58	398	6	318 (2)		782	99
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	生産設備	799	1,326	16	2,069 (142)	90	4,301	236
アイピーエム サービス㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	加工設備	2	3				5	14

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141		1,587

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	15	60	54	3	2,085	2,231	
所有株式数 (単元)		44,918	1,474	26,103	9,225	103	91,559	173,382	1,000
所有株式数 の割合(%)		25.91	0.85	15.05	5.32	0.06	52.81	100.00	

(注) 1 自己株式1,053,863株は、「個人その他」に10,538単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれており
ます。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	16.1
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	716	4.1
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	544	3.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	2.1
株式会社ジューテック	東京都港区大門1-3-2	358	2.1
計	-	8,327	48.0

- (注) 1 上記の大株主は、自己株式(1,053千株、所有株式数の割合6.1%)は除いております。
2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,800		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,284,400	162,844	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,844	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	1,053,800		1,053,800	6.1
計		1,053,800		1,053,800	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月26日)	550,000	196
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	510,800	182
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,200	14
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	7.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	7.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,053,863		1,053,863	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき16円(うち中間配当額7円50銭)としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月13日 取締役会決議	122	7.50
平成29年2月27日 定時株主総会決議	138	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	468	624	766	454	756
最低(円)	270	337	399	340	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	546	735	735	756	749	726
最低(円)	417	486	623	658	676	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野田 章三	昭和26年8月2日生	平成元年2月 石巻合板工業(株) 代表取締役社長 就任 平成15年2月 当社代表取締役副社長就任 平成18年1月 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	310
代表取締役 副社長		野田 励	昭和50年7月12日生	平成10年4月 サントリー(株) 入社 平成17年5月 当社入社 平成18年12月 当社建材事業部副事業部長 平成19年2月 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成23年2月 当社常務取締役建材事業部長兼製 品開発部長就任 平成24年1月 当社常務取締役建材事業部長 平成25年1月 当社専務取締役就任 平成28年12月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	(注)3	64
常務取締役	国産材活用事 業部長	鈴木 詳一	昭和24年1月18日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年12月 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 平成10年2月 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 平成12年12月 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 平成27年8月 当社常務取締役国産材活用事業部 長(現任)	(注)3	10
常務取締役	繊維板事業 部長	島村 明	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年2月 当社繊維板事業部長 平成25年2月 当社取締役繊維板事業部長就任 平成28年1月 当社常務取締役繊維板事業部長就 任(現任)	(注)3	6
常務取締役	総務部長	奥園 晴美	昭和26年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 平成16年2月 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任 平成28年12月 当社常務取締役総務人事部長兼業 務部長就任 平成29年1月 当社常務取締役総務部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	建材事業 部長	高津原 健太郎	昭和34年11月2日生	昭和63年11月 当社入社 平成25年1月 当社建材事業部長 平成25年2月 当社取締役建材事業部長就任 平成28年12月 当社常務取締役建材事業部長就任 (現任)	(注)3	1
取締役	海外事業 推進室長	森 政俊	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 平成14年2月 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任 平成27年7月 当社取締役海外事業推進室長(現 任)	(注)3	1
取締役	情報システム 室長	上原 敏彦	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 当社情報システム室長 平成24年2月 当社取締役情報システム室長就任 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	辻 村 力	昭和29年1月11日生	昭和47年3月 平成24年1月 平成25年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	建材製造 本部長	中 村 嘉 宏	昭和29年7月17日生	昭和52年4月 平成26年1月 平成26年2月	当社入社 当社建材製造本部長 当社取締役建材製造本部長就任 (現任)	(注)3	2
取締役		高 井 章 吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成25年2月 平成27年2月	弁護士登録 藤林法律事務所シニアパートナー (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		塩 坂 健	昭和24年1月28日生	平成26年7月 平成28年2月	NK化成(株)相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		浦 田 進	昭和23年8月18日生	昭和48年4月 平成16年2月	NTNカセイ(株)入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		長 谷 川 倫 源	昭和30年10月8日生	昭和55年4月 平成24年1月 平成28年2月	当社入社 当社企画室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		安 川 隆 二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月 平成25年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		三 浦 悟	昭和31年3月27日生	昭和56年4月 平成2年6月 平成27年2月	公認会計士登録 税理士登録 三浦公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							406

- (注) 1 取締役 高井章吾及び塩坂 健は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 浦田 進及び監査役 三浦 悟は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、常勤監査役 浦田 進及び常勤監査役 長谷川倫源は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 安川隆二は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 三浦 悟は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役副社長 野田 励は、代表取締役社長 野田章三の甥であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制の採用理由

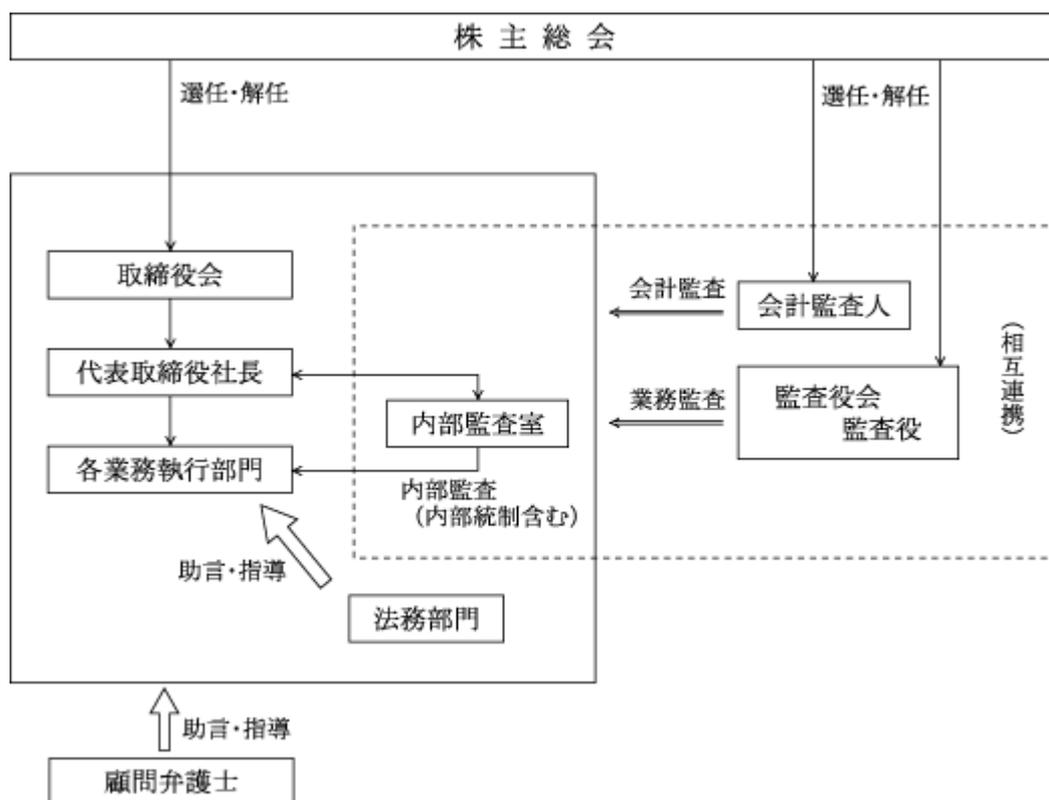
当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し取締役12名で構成されており、うち2名は社外取締役（弁護士及び他の会社の出身者）であります。定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、うち2名を独立性の高い社外監査役としております。なお社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門知識や経験を有しており、また社内監査役のうち1名は当社の元経理財務担当役員であり、経理・財務に関する永年の実務経験と豊富な知見を有しています。そのほか当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実を図っております。

なお、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく内部統制システムの基本方針について、取締役会において次の通り決議しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動指針を定め、これらの遵守をはかる。

(企業行動指針の骨子)

優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなるため、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を常に念頭に置いて行動するとともに、誠実・創意工夫・努力・チームワーク・迅速なコミュニケーションの5つの行動指針を遵守する。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正をはかる。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっており、また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、決裁に関する社内規定に基づき重要な決裁書類は監査役の検印を受けており、法令定款違反行為防止のため監督強化を維持するものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

取締役は重要な会議等の議事録を作成保存し適切に管理することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、様々な経営リスクへの適切な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化することを目的とする経営リスクマネジメント規程を制定し、運用する。

当社及び子会社は、その業務執行に係るリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、市場リスク・災害リスク等の個々のリスクについてその把握と管理のための体制を整備する。

災害、治安、公害等のリスク管理の責任者として経営リスク管理責任者を設置し、経営リスク管理責任者は各グループ会社を含む当該リスク管理体制の整備を指揮し、その状況について各代表取締役へ報告する。代表取締役は当該報告に基づきリスク管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するために協議のうえ適切な対策を講じる。

市場リスク等については各担当役員が管理にあたり、社長と速やかに協議のうえ適切な対策を講じる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において定められたそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細に基づき執行し、また、業務の改善策等の報告を行うものとする。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動指針を定める。また、必要に応じ各担当部署は規程・基準等を策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社及びグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し各業務執行部門の監査を行っており、法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうか等につき調査指導を実施する。

また、社内法務部門は各部署からの法務相談に対する助言、指導を行うほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、社長、社外取締役、経営リスク管理責任者、人事担当役員及び人事部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを設け、その情報は社内コンプライアンス指針に基づいて適正に対処する。

・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の指導、育成を促進してグループの経営効率向上をはかるため関係会社管理規程を定め、運用する。また子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、主な子会社の取締役会は原則月1回開催するものとする。

親会社である当社の取締役が主な子会社の取締役を兼任し、また、子会社の経営内容等を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求め、当社の取締役会において子会社の取締役の職務の業務執行状況等を報告するとともに子会社の重要案件等も必要に応じ審議・検討することにより、グループ全体としての業務の適正を確保する体制をとる。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報システムは子会社の従業員にも適用し、その情報は社内規程に基づき適正に対処される。

経営リスク管理責任者は子会社管理部署を通じ、又は直接に子会社の業務の適正を確保するための規程等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規程の制定・変更等について助言・指導を行う。

取締役はグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとする。

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、監査役と協議のうえ専任又は他部門と兼任する従業員を監査役スタッフとして配置するものとし、当該従業員は監査役スタッフ業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員に関し、監査役の指揮命令に従う旨を、当社の役員及び従業員に周知徹底する。

- ・ 取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

取締役及び従業員は社内規程に基づき当社の業績に影響を与える重要な事項について都度監査役に報告を行い、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとなっている。

内部通報システムの適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

各監査役は監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会・事業戦略会議その他重要な会議に出席して情報の収集をはかるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互の連携をはかる。

子会社の役員及び従業員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。また、法令等の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、子会社を管理する部門へ報告する。

- ・ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ・ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士又は公認会計士等の外部専門家との連携をはかる。

- ・ 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨みこれらの介入防止に努め、不当な要求は断固として拒絶するものとする。また、当該事項を企業行動指針に定め、取締役及び従業員に周知徹底をはかる。

反社会的勢力に対する対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努める。

反社会的勢力による接触や不当要求などが発生した場合、対応統括部署が一元的に統括・管理し、外部専門機関及び顧問弁護士との連携のもと、各部門の対応に関する指導・支援を行い、必要に応じ社長並びに経営リスク管理責任者に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門として内部監査室を設置し、各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また、監査役監査につきましては、会計監査人及び内部監査部門との連携により会計監査および内部統制監査を実施しております。

更に、社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

社外取締役・社外監査役

当社は監査役設置会社であります。取締役会には社外取締役2名を、また監査役会には2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図っております。なお当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等も参考にしております。

社外取締役の高井章吾氏は当社の顧問弁護士であり、法令等に関する専門的な知見を有しており、社外取締役の塩坂健氏は他社での会社経営に関する豊富な知識や経験に加え、業界に関する知見を有しております。なお、当社と各社外取締役との間には、それぞれ特別な利害関係はありません。また社外監査役浦田進氏は当社と特段の利害関係がない他の会社の出身者であり、社外監査役三浦悟氏は公認会計士及び税理士であります。当社と各社外監査役の間には、それぞれ特別な利害関係はございません。

また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、現在、経営監視機能が十分に働く体制が整っているものと考えております。

なお、会計監査及び内部統制監査においては、監査の実施状況をはじめ各種情報の共有化をはかるとともに効率的な監査の実施を行う観点から、内部監査部門・各監査役・会計監査人とは定期的な意見交換を行い、相互連携に努めております。また各監査役は、内部統制関連部門（内部監査室、経理部ほか）から適宜、その進捗状況等に関する報告を受けるとともに、社外監査役は社内監査役との連携の下、適宜、内部統制関連部門に対し、必要な助言等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 若 尾 慎 一

指定有限責任社員 業務執行社員 春 山 直 輝

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他の者11名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	127		23	30	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	13		1	1	3
社外役員	29	22		4	2	4

(注) 「退職慰労金」は、平成28年11月期に役員退職慰労引当金に繰り入れた金額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人分賞与として取締役7名に対し67百万円を支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,684百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	504	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	267	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	157	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	152	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	140	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	98,010	107	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	100	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,070	84	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	78	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	68	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	51,882	50	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	6	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	7,422	2	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	387	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	272	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	192	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	159	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	152	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	98,010	114	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	112	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	81	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,070	68	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	61	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	53,433	53	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	5	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	742	2	営業上の取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	38	8
連結子会社				
計	36	0	38	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外事業に係るアドバイザー業務に関する業務委託契約に基づく業務及び「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく減免申請書に対する合意された手続に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議と監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990,993	11,445,102
受取手形及び売掛金	8,851,408	10,665,492
製品	3 6,180,048	6,544,628
仕掛品	1,206,628	1,134,117
原材料及び貯蔵品	3 2,103,627	1,986,011
繰延税金資産	510,570	533,349
その他	926,342	665,003
貸倒引当金	4,881	5,800
流動資産合計	28,764,738	32,967,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,4 2,368,376	3,4 2,338,802
機械装置及び運搬具（純額）	3,4 5,793,171	3,4 5,760,720
工具、器具及び備品（純額）	4 213,457	4 205,117
土地	3 4,508,411	3 4,529,685
立木	141,064	144,534
リース資産（純額）	206,313	238,037
建設仮勘定	4 215,786	44,588
有形固定資産合計	2 13,446,581	2 13,261,485
無形固定資産		
リース資産	142,752	97,654
その他	54,156	47,449
無形固定資産合計	196,909	145,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,868,266	1 4,410,145
長期貸付金	24,897	18,727
繰延税金資産	1,120,131	1,310,759
その他	684,862	722,810
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,696,156	6,460,442
固定資産合計	20,339,648	19,867,032
資産合計	49,104,387	52,834,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,377,403	3 9,242,150
短期借入金	3 7,607,580	3 7,426,428
1年内償還予定の社債	-	3 39,760
リース債務	122,427	140,905
未払金	1,415,451	1,744,196
未払法人税等	187,964	1,017,394
未払消費税等	63,807	755,789
設備関係支払手形	497,407	592,295
その他	974,604	1,304,489
流動負債合計	20,246,647	22,263,408
固定負債		
社債	3 130,000	3 350,360
長期借入金	3 3,832,613	3 3,324,110
リース債務	219,969	185,691
役員退職慰労引当金	383,210	413,330
環境対策引当金	80,930	73,554
退職給付に係る負債	4,871,071	5,501,445
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,528,543	9,859,241
負債合計	29,775,191	32,122,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	14,101,124	16,165,134
自己株式	240,816	423,682
株主資本合計	17,589,129	19,470,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,714	467,566
繰延ヘッジ損益	13,180	24,182
為替換算調整勘定	196,571	487,539
退職給付に係る調整累計額	234,887	593,629
その他の包括利益累計額合計	78,435	589,419
非支配株主持分	1,661,630	1,831,433
純資産合計	19,329,196	20,712,287
負債純資産合計	49,104,387	52,834,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
売上高	60,756,848	64,922,806
売上原価	1,2 47,877,675	1,2 49,229,848
売上総利益	12,879,172	15,692,957
販売費及び一般管理費	2,3 11,769,830	2,3 12,123,946
営業利益	1,109,341	3,569,010
営業外収益		
受取利息	7,208	6,660
受取配当金	56,455	54,428
経営指導料	73,049	60,564
持分法による投資利益	476,141	179,448
その他	90,890	73,220
営業外収益合計	703,746	374,321
営業外費用		
支払利息	114,487	97,771
売上割引	42,266	46,222
売上債権売却損	51,841	42,904
為替差損	7,763	33,250
その他	6,243	9,785
営業外費用合計	222,602	229,934
経常利益	1,590,486	3,713,397
特別利益		
補助金収入	2,890,731	10,250
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,992,909	10,250
特別損失		
固定資産除却損	4 23,321	4 24,029
固定資産圧縮損	5 2,890,731	5 10,250
特別損失合計	2,914,052	34,279
税金等調整前当期純利益	1,669,342	3,689,368
法人税、住民税及び事業税	305,257	1,163,468
法人税等調整額	138,827	49,074
法人税等合計	444,085	1,114,394
当期純利益	1,225,257	2,574,973
非支配株主に帰属する当期純利益	194,358	271,249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,898	2,303,723

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,225,257	2,574,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,187	29,107
繰延ヘッジ損益	11,487	11,002
退職給付に係る調整額	10,163	341,063
持分法適用会社に対する持分相当額	586,808	380,133
その他の包括利益合計	567,945	739,302
包括利益	657,311	1,835,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,918	1,635,868
非支配株主に係る包括利益	78,393	199,802

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	240,816	16,760,403
会計方針の変更による 累積的影響額			17,414		17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,254,983	240,816	16,742,988
当期変動額					
剰余金の配当			184,757		184,757
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,030,898		1,030,898
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			846,140		846,140
当期末残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	240,816	17,589,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,517	24,668	274,280	245,050	530,415	1,619,237	18,910,056
会計方針の変更による 累積的影響額							17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	476,517	24,668	274,280	245,050	530,415	1,619,237	18,892,641
当期変動額							
剰余金の配当							184,757
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,030,898
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,196	11,487	470,852	10,163	451,979	42,393	409,586
当期変動額合計	20,196	11,487	470,852	10,163	451,979	42,393	436,554
当期末残高	496,714	13,180	196,571	234,887	78,435	1,661,630	19,329,196

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	240,816	17,589,129
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	240,816	17,589,129
当期変動額					
剰余金の配当			239,712		239,712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,303,723		2,303,723
自己株式の取得				182,866	182,866
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,064,010	182,866	1,881,144
当期末残高	2,141,000	1,587,822	16,165,134	423,682	19,470,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	496,714	13,180	196,571	234,887	78,435	1,661,630	19,329,196
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	496,714	13,180	196,571	234,887	78,435	1,661,630	19,329,196
当期変動額							
剰余金の配当							239,712
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,303,723
自己株式の取得							182,866
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,147	11,002	290,967	358,742	667,854	169,802	498,052
当期変動額合計	29,147	11,002	290,967	358,742	667,854	169,802	1,383,091
当期末残高	467,566	24,182	487,539	593,629	589,419	1,831,433	20,712,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,669,342	3,689,368
減価償却費	1,829,416	2,016,968
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,200	30,120
補助金収入	2,890,731	10,250
固定資産除却損	23,321	24,029
固定資産圧縮損	2,890,731	10,250
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	7,375
受取利息及び受取配当金	63,664	61,088
支払利息	114,487	97,771
投資有価証券売却損益 (は益)	102,178	-
持分法による投資損益 (は益)	476,141	179,448
売上債権の増減額 (は増加)	312,035	1,814,084
たな卸資産の増減額 (は増加)	346,620	160,919
仕入債務の増減額 (は減少)	1,095,442	135,253
未払消費税等の増減額 (は減少)	110,589	691,981
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	41,295	146,846
その他	199,312	735,505
小計	1,612,150	5,074,420
利息及び配当金の受取額	64,143	262,347
利息の支払額	115,762	97,283
法人税等の支払額	458,891	322,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,640	4,917,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	608,000	598,000
定期預金の払戻による収入	608,000	608,000
投資有価証券の取得による支出	1,999	11,616
投資有価証券の売却による収入	255,609	-
有形固定資産の取得による支出	5,791,087	1,391,395
補助金の受取額	1,490,731	10,250
貸付けによる支出	7,438	5,144
貸付金の回収による収入	13,202	11,314
その他	67,695	50,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,108,676	1,426,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	248,432	87,339
長期借入れによる収入	1,150,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	1,014,055	1,982,316
社債の発行による収入	-	280,000
社債の償還による支出	-	19,880
リース債務の返済による支出	128,975	144,705
配当金の支払額	184,757	239,712
非支配株主への配当金の支払額	36,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	182,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,220	1,026,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	174
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,469,241	2,464,109
現金及び現金同等物の期首残高	12,052,235	8,582,993
現金及び現金同等物の期末残高	8,582,993	11,047,102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURAH INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

微量PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金の利息

為替予約(買建)

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約(買建)の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度に適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,006千円は、「為替差損」7,763千円、「その他」6,243千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「業務受託料」10,616千円、「その他」80,274千円は、「その他」90,890千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	3,121,901千円	2,710,132千円

2 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
減価償却累計額	31,254,582 千円	32,899,046 千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	700,088千円	689,069千円
土地	1,156,269	1,155,900
計	1,856,357	1,844,969

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
支払手形及び買掛金	477,451千円	346,082千円
短期借入金	4,080,000	4,180,000
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,583,000	2,490,000
計	7,140,451	7,016,082

ロ その他

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
製品	622,820 千円	千円
原材料及び貯蔵品	330,332	
建物及び構築物	716,456	739,733
機械装置及び運搬具	308,428	231,321
土地	1,572,814	1,572,814
計	3,550,852	2,543,869

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	1,520,517千円	848,178千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,233,396	940,860
社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定の社債を含む)	130,000	390,120
計	2,883,913	2,179,158

4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	373,195千円	373,195千円
機械装置及び運搬具	3,540,027	3,585,027
工具、器具及び備品	3,741	13,991
建設仮勘定	45,000	
計	3,961,964	3,972,214

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上原価	132,247千円	264,644千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	142,702千円	148,998千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
運賃諸掛	3,736,112千円	3,981,171千円
給料手当	2,364,403	2,295,242
賃借料	1,432,418	1,460,303
賞与	548,308	755,489
退職給付費用	209,857	202,528
役員退職慰労引当金繰入額	31,660	34,170
貸倒引当金繰入額	76	15,000

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	263千円	188千円
機械装置及び運搬具	4,272	3,904
工具、器具及び備品	101	15,521
撤去費用	17,510	4,415
その他	1,173	
計	23,321	24,029

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	371,021千円	千円
機械装置及び運搬具	2,470,969	
工具、器具及び備品	3,741	10,250
建設仮勘定	45,000	
計	2,890,731	10,250

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,715千円	57,968千円
組替調整額	102,178	
税効果調整前	5,462	57,968
税効果額	25,649	28,860
その他有価証券評価差額金	20,187	29,107
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18,377	15,170
組替調整額		
税効果調整前	18,377	15,170
税効果額	6,889	4,167
繰延ヘッジ損益	11,487	11,002
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,845	530,259
組替調整額	44,358	49,500
税効果調整前	33,512	480,759
税効果額	23,349	139,696
退職給付に係る調整額	10,163	341,063
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	586,808	380,133
その他の包括利益合計	567,945	739,302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	543,063			543,063

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	83,980	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,572	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	543,063	510,800		1,053,863

(変動事由の概要)

平成28年2月25日の取締役会決議による自己株式の取得510,800株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,572	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月13日 取締役会	普通株式	122,140	7.50	平成28年5月31日	平成28年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,425	8.50	平成28年11月30日	平成29年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	8,990,993千円	11,445,102千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	408,000	398,000
現金及び現金同等物	8,582,993	11,047,102

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、営業車(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2 参照)

前連結会計年度（平成27年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,990,993	8,990,993	
(2) 受取手形及び売掛金	8,851,408	8,851,408	
(3) 投資有価証券	1,727,314	1,727,314	
資産計	19,569,716	19,569,716	
(1) 支払手形及び買掛金	9,377,403	9,377,403	
(2) 短期借入金	6,100,517	6,100,517	
(3) 未払金	1,415,451	1,415,451	
(4) 設備関係支払手形	497,407	497,407	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,339,676	5,381,996	42,320
負債計	22,730,456	22,772,777	42,320
デリバティブ取引（ ）	19,480	19,480	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,445,102	11,445,102	
(2) 受取手形及び売掛金	10,665,492	10,665,492	
(3) 投資有価証券	1,670,962	1,670,962	
資産計	23,781,558	23,781,558	
(1) 支払手形及び買掛金	9,242,150	9,242,150	
(2) 短期借入金	6,013,178	6,013,178	
(3) 未払金	1,744,196	1,744,196	
(4) 設備関係支払手形	592,295	592,295	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	4,737,360	4,742,759	5,399
負債計	22,329,180	22,334,579	5,399
デリバティブ取引（ ）	34,650	34,650	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
関係会社株式	3,121,901	2,710,132
非上場株式	19,050	19,050
非上場債券		10,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,990,993			
受取手形及び売掛金	8,851,408			
合計	17,842,401			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,445,102			
受取手形及び売掛金	10,665,492			
合計	22,110,595			

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,100,517					
長期借入金	1,507,063	1,269,298	1,134,948	948,647	255,970	223,750
合計	7,607,580	1,269,298	1,134,948	948,647	255,970	223,750

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,013,178					
長期借入金	1,413,250	1,316,400	1,158,160	484,220	252,330	113,000
合計	7,426,428	1,316,400	1,158,160	484,220	252,330	113,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,626,506	876,287	750,218
小計	1,626,506	876,287	750,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,807	124,754	23,946
小計	100,807	124,754	23,946
合計	1,727,314	1,001,042	726,272

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,558,639	877,904	680,734
小計	1,558,639	877,904	680,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	112,323	124,754	12,430
小計	112,323	124,754	12,430
合計	1,670,962	1,002,658	668,304

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	255,609	102,178	
合計	255,609	102,178	

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	813,613		19,480

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	480,596		34,650

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	998,000	726,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	726,000	464,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社については退職一時金制度又は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
退職給付債務の期首残高	4,836,562		4,871,071	
会計方針の変更による累積的影響額	26,725			
会計方針の変更を反映した期首残高	4,863,288		4,871,071	
勤務費用	233,567		232,450	
利息費用	60,019		60,901	
数理計算上の差異の発生額	10,845		530,259	
退職給付の支払額	296,650		193,238	
退職給付債務の期末残高	4,871,071		5,501,445	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年11月30日)		(平成28年11月30日)	
非積立型制度の退職給付債務	4,871,071		5,501,445	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,871,071		5,501,445	
退職給付に係る負債	4,871,071		5,501,445	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,871,071		5,501,445	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
勤務費用	233,567		232,450	
利息費用	60,019		60,901	
数理計算上の差異の費用処理額	44,358		49,500	
確定給付制度に係る退職給付費用	337,945		342,852	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
数理計算上の差異	33,512		480,759	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年11月30日)		(平成28年11月30日)	
未認識数理計算上の差異	342,562		823,322	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	1.5%	0.4%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,891千円、当連結会計年度29,578千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,543,503千円	1,653,205千円
未払賞与	216,016	283,950
たな卸資産評価損	238,194	168,152
役員退職慰労引当金	121,237	124,523
未払事業税等	33,269	96,840
繰越欠損金	109,801	17,288
その他	211,102	160,754
繰延税金資産小計	2,473,126	2,504,716
評価性引当額	403,520	250,725
繰延税金資産合計	2,069,605	2,253,991
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	229,293千円	200,432千円
全面時価評価法による評価差額	174,430	174,430
固定資産圧縮積立金	28,880	24,550
その他	6,684	10,796
繰延税金負債合計	439,288	410,210
繰延税金資産の純額	1,630,317	1,843,780

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	510,570千円	533,349千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,120,131	1,310,759
流動負債 - その他	384	328

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割	2.2%	1.0%
持分法による投資利益	9.9%	1.4%
評価性引当額の増減	8.6%	2.3%
税率変更による影響	11.1%	2.7%
税額控除	4.4%	2.8%
その他	1.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	30.2%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,181千円、退職給付に係る調整累計額が12,572千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10,561千円、法人税等調整額が99,171千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,436,278	21,320,570	60,756,848		60,756,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,141,792	3,141,792	3,141,792	
計	39,436,278	24,462,362	63,898,640	3,141,792	60,756,848
セグメント利益	2,016,150	333,069	2,349,219	1,239,878	1,109,341
その他の項目					
減価償却費	739,442	985,378	1,724,820	104,596	1,829,416

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 17,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,222,333千円であります。

2 減価償却費の調整額104,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,065,093	23,857,713	64,922,806		64,922,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,667,711	2,667,711	2,667,711	
計	41,065,093	26,525,424	67,590,517	2,667,711	64,922,806
セグメント利益	3,279,896	1,642,564	4,922,460	1,353,450	3,569,010
セグメント資産	21,396,005	20,722,546	42,118,552	10,716,385	52,834,938
その他の項目					
減価償却費	820,663	1,097,261	1,917,924	99,044	2,016,968

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等39,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に一般管理費） 1,393,193千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,716,385千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額99,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	23,606,994	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	6,805,048	住宅建材事業及び合板事業

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	25,361,831	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	7,097,932	住宅建材事業及び合板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士鋼業(株)	静岡県藤枝市	48,000	環境プラントの製造販売		機械部品の購入	機械部品の購入	108,911	支払手形	1,429
									未払金	211

- (注) 1 富士鋼業(株)は、当社代表取締役野田章三の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	浦田 静	神奈川県横浜市栄区			(被所有)直接 3.0	当社監査役の近親者	自己株式の取得	182,866		

- (注) 1 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。
2 平成28年2月25日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNET-3）により取得しており、取引金額は平成28年2月25日の終値によるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	3,002,193		

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	2,664,158		

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	サンヤン社	マレーシア	20,000千マレーシアリングgit	合板事業	間接49	合板の仕入役員の兼任	経営指導料	73,049	未収入金	9,628

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、サンヤン社より経営指導料を受けております。
2 価格等の取引条件は、役務提供による経済的効果を鑑み、交渉の上で決定しております。
3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	サンヤン社	マレーシア	20,000千マレーシアリングgit	合板事業	間接49	合板の仕入役員の兼任	経営指導料	60,564	未収入金	9,055

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、サンヤン社より経営指導料を受けております。
2 価格等の取引条件は、役務提供による経済的効果を鑑み、交渉の上で決定しております。
3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,656,120 千円
固定資産合計	2,237,349
流動負債合計	660,163
固定負債合計	
純資産合計	6,233,307
売上高	7,609,350
税引前当期純利益金額	984,907
当期純利益金額	984,907

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当連結会計年度において、前連結会計年度では重要な関連会社であったサンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)は、重要性が低下したことにより記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,051円88銭	1,159円38銭
1株当たり当期純利益金額	61円38銭	140円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,030,898	2,303,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,030,898	2,303,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,796	16,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業㈱	第8回無担保社債	平成25年 3月29日	130,000	130,000	0.63	無担保社債	平成32年 3月27日
"	第9回無担保社債	平成28年 3月23日		260,120 (39,760)	0.21	無担保社債	平成35年 3月31日
合計			130,000	390,120 (39,760)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
39,760	39,760	39,760	169,760	39,760

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100,517	6,013,178	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,507,063	1,413,250	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	122,427	140,905		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,832,613	3,324,110	0.63	平成30年1月31日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	219,969	185,691		平成30年2月28日～ 平成33年10月31日
その他有利子負債				
合計	11,782,590	11,077,135		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,316,400	1,158,160	484,220	252,330
リース債務	99,567	60,813	21,388	3,922

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,352,013	31,616,479	47,351,298	64,922,806
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	738,845	1,728,193	2,543,641	3,689,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	463,531	1,048,779	1,573,126	2,303,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.60	63.40	95.59	140.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.60	35.92	32.20	44.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,867,297	5,700,055
受取手形	715,363	1,638,456
売掛金	² 6,383,433	² 7,155,048
製品	5,498,202	5,892,998
仕掛品	1,097,663	1,003,737
原材料及び貯蔵品	1,353,780	1,191,462
前払費用	59,308	62,614
繰延税金資産	391,236	378,912
その他	² 967,945	² 736,144
貸倒引当金	45,800	60,800
流動資産合計	21,288,432	23,698,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1,3} 1,325,325	^{1,3} 1,281,635
構築物	³ 202,470	³ 197,634
機械及び装置	³ 3,848,506	³ 4,015,585
車両運搬具	³ 23,684	³ 16,969
工具、器具及び備品	³ 194,216	³ 181,451
土地	¹ 2,120,639	¹ 2,141,913
立木	141,064	144,534
リース資産	135,209	147,888
建設仮勘定	³ 131,672	2,300
有形固定資産合計	8,122,789	8,129,913
無形固定資産		
リース資産	134,466	92,821
その他	35,177	33,207
無形固定資産合計	169,643	126,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,914	1,684,322
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
長期貸付金	24,897	18,727
繰延税金資産	964,788	1,050,242
その他	671,920	710,833
投資損失引当金	105,000	112,000
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,933,644	6,988,249
固定資産合計	15,226,076	15,244,192
資産合計	36,514,509	38,942,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,475,112	1 4,488,902
買掛金	1,2 3,390,258	1,2 3,206,711
短期借入金	1 4,080,000	1 4,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,169,500	1 1,121,500
リース債務	93,018	106,566
未払金	2 1,033,222	2 1,391,646
未払費用	674,981	940,414
未払法人税等	51,065	596,008
預り金	31,731	31,990
設備関係支払手形	418,263	408,919
その他	256	580,330
流動負債合計	15,417,408	17,052,991
固定負債		
長期借入金	1 2,608,500	1 2,525,000
リース債務	176,657	134,144
退職給付引当金	3,719,614	3,933,784
役員退職慰労引当金	333,370	363,490
環境対策引当金	80,930	73,554
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	6,929,822	7,040,722
負債合計	22,347,231	24,093,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,928	49,811
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,728,238	3,616,357
利益剰余金合計	10,170,437	11,053,439
自己株式	240,816	423,682
株主資本合計	13,658,443	14,358,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,653	466,346
繰延ヘッジ損益	13,180	24,182
評価・換算差額等合計	508,834	490,529
純資産合計	14,167,277	14,849,108
負債純資産合計	36,514,509	38,942,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4 43,005,173	4 46,824,623
売上原価	4 32,620,998	4 34,718,324
売上総利益	10,384,174	12,106,298
販売費及び一般管理費	1,4 10,281,973	1,4 10,588,844
営業利益	102,201	1,517,454
営業外収益		
受取利息	4 6,612	4 5,919
受取配当金	4 221,355	4 210,318
受取地代家賃	4 29,495	4 30,679
その他	4 33,623	4 31,389
営業外収益合計	291,087	278,306
営業外費用		
支払利息	58,577	51,247
売上割引	26,409	27,659
売上債権売却損	27,254	21,147
その他	13,025	5,158
営業外費用合計	125,266	105,213
経常利益	268,023	1,690,547
特別利益		
補助金収入	2,695,000	-
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,797,178	-
特別損失		
固定資産圧縮損	3 2,695,000	-
固定資産除却損	2 19,598	2 24,029
投資損失引当金繰入額	9,000	7,000
特別損失合計	2,723,598	31,029
税引前当期純利益	341,602	1,659,517
法人税、住民税及び事業税	36,000	585,200
法人税等調整額	88,319	48,396
法人税等合計	124,319	536,803
当期純利益	217,283	1,122,714

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326
会計方針の変更による 累積的影響額				17,414	17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,692,711	10,137,911
当期変動額					
剰余金の配当				184,757	184,757
固定資産圧縮積立金の 取崩		3,000		3,000	
当期純利益				217,283	217,283
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,000		35,526	32,526
当期末残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417
会計方針の変更による 累積的影響額		17,414				17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	240,816	13,625,917	475,417	24,668	500,085	14,126,003
当期変動額						
剰余金の配当		184,757				184,757
固定資産圧縮積立金の 取崩						
当期純利益		217,283				217,283
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,236	11,487	8,748	8,748
当期変動額合計		32,526	20,236	11,487	8,748	41,274
当期末残高	240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437
当期変動額					
剰余金の配当				239,712	239,712
固定資産圧縮積立金の 取崩		5,116		5,116	
当期純利益				1,122,714	1,122,714
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,116		888,118	883,001
当期末残高	387,270	49,811	7,000,000	3,616,357	11,053,439

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277
当期変動額						
剰余金の配当		239,712				239,712
固定資産圧縮積立金の 取崩						
当期純利益		1,122,714				1,122,714
自己株式の取得	182,866	182,866				182,866
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,307	11,002	18,304	18,304
当期変動額合計	182,866	700,135	29,307	11,002	18,304	681,830
当期末残高	423,682	14,358,578	466,346	24,182	490,529	14,849,108

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約(買建)の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	700,088千円	689,069千円
土地	1,156,269	1,155,900
計	1,856,357	1,844,969

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
支払手形	239,748千円	169,635千円
買掛金	237,703	176,446
短期借入金	4,080,000	4,180,000
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,583,000	2,490,000
計	7,140,451	7,016,082

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	847,687千円	831,200千円
短期金銭債務	549,304	545,441

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	354,391千円	354,391千円
構築物	16,630	16,630
機械及び装置	2,257,868	2,302,868
車両運搬具	17,370	17,370
工具、器具及び備品	3,741	3,741
建設仮勘定	45,000	
計	2,695,000	2,695,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
運賃諸掛	2,824,516千円	2,997,520千円
給料手当	2,198,376	2,137,311
賃借料	1,420,466	1,448,107
賞与	505,483	702,523
退職給付費用	206,333	195,190
減価償却費	174,724	152,756
役員退職慰労引当金繰入額	31,660	34,170
貸倒引当金繰入額	76	15,000
おおよその割合		
販売費	88.1%	86.7%
一般管理費	11.9%	13.3%

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	千円	188千円
構築物	263	
機械及び装置	1,722	3,904
工具、器具及び備品	101	15,521
撤去費用	17,510	4,415
計	19,598	24,029

3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	354,391千円	千円
構築物	16,630	
機械及び装置	2,257,868	
車両運搬具	17,370	
工具、器具及び備品	3,741	
建設仮勘定	45,000	
計	2,695,000	

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	554,307千円	840,316千円
仕入高	5,800,727	5,552,161
販売費及び一般管理費	82,884	98,182
営業取引以外の取引高	192,815	186,565

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
子会社株式	3,461,448	3,461,448
関連会社株式	176,674	176,674
計	3,638,122	3,638,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,176,252千円	1,180,599千円
未払賞与	163,155	221,684
たな卸資産評価損	238,194	168,152
役員退職慰労引当金	105,274	109,392
未払事業税等	21,288	62,125
投資有価証券評価損	47,355	44,985
投資損失引当金	33,418	33,835
資産除去債務	28,297	24,617
繰越欠損金	95,089	
その他	67,367	77,714
繰延税金資産小計	1,975,692	1,923,106
評価性引当額	359,254	262,323
繰延税金資産合計	1,616,438	1,660,783
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	228,668千円	199,767千円
固定資産圧縮積立金	25,444	21,392
その他	6,300	10,468
繰延税金負債合計	260,412	231,628
繰延税金資産の純額	1,356,025	1,429,155

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記は省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6%	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	18.3%	
住民税均等割	10.5%	
評価性引当額の増減	42.2%	
税率変更による影響	44.7%	
税額控除	3.6%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71,489千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,524千円、法人税等調整額が82,014千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,325,325	56,565	1,668	98,585	1,281,635	3,535,609
	構築物	202,470	29,118		33,954	197,634	768,296
	機械及び装置	3,848,506	1,229,229	3,904	1,058,246	4,015,585	15,414,780
	車両運搬具	23,684			6,715	16,969	28,422
	工具、器具及び備品	194,216	68,146	15,521	65,389	181,451	765,954
	土地	2,120,639	25,354	4,080		2,141,913	
	立木	141,064	3,469			144,534	
	リース資産	135,209	63,679	1,685	49,314	147,888	94,737
	建設仮勘定	131,672	1,279,041	1,408,413		2,300	
	計	8,122,789	2,754,603	1,435,273	1,312,206	8,129,913	20,607,801
無形固定資産	リース資産	134,466	13,588		55,233	92,821	183,344
	その他	35,177			1,969	33,207	68,816
	計	169,643	13,588		57,202	126,029	252,161

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加	フロア製造設備	276,750千円
		階段製造設備	266,618

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,800	15,000		62,800
投資損失引当金	105,000	7,000		112,000
役員退職慰労引当金	333,370	34,170	4,050	363,490
環境対策引当金	80,930		7,375	73,554

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第78期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年 2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期 第1四半期(自 平成27年12月 1日 至 平成28年 2月29日) 平成28年 4月14日関東財務局長に提出。

第79期 第2四半期(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 5月31日) 平成28年 7月15日関東財務局長に提出。

第79期 第3四半期(自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書

平成28年 3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノダが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若	尾	慎	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	山	直	輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。